

**博士論文審査結果報告**  
**Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense**  
**National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)**  
**Professor Shinichi Kitaoka**

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	安藤 優香 Yuka ANDO		
学籍番号 ID Number	DOC12011		
プログラム名 Program	安全保障・国際問題プログラム Security and International Studies Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	北岡 伸一 Shinichi KITAOKA	主指導教員 Main Advisor
	審査委員 Referee	道下 徳成 Narushige MICHISHITA	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	黒澤 昌子 Masako KUROSAWA	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	若月 秀和 Hidekazu, WAKATSUKI 北海学園大学教授	外部審査委員 External Referee
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	1970年代の2つの石油危機における日本の対米外交		
学位名 Degree Title	博士（国際関係論）Ph.D. in International Relations		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	2021年2月1日	論文審査会開催日 Date of the Doctoral Thesis Review Committee	2021年3月1日
論文発表会開催日 Date of the Defense	2021年3月1日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	2021年7月7日
審査結果 Result	<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">合格 Pass</div> 不合格 Failure		

※ タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

Please add a Japanese title that will be reported to MEXT.

## 1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

この論文は、1973年の第一次石油危機と、1978～79年における第二次石油危機における日本の対応を、とくに対米関係において比較したものである。

戦後日本にとって、アメリカとの緊密な関係と中東地域からの安価な原油の輸入とは、いずれも必要不可欠なものであった。その二つが、この二度の石油危機において両立困難となり、日本政府はそのどちらを重視するか選択しなくてはならなかったのである。

著者は、第一次における田中角栄（首相）、大平正芳（外相）、中曽根康弘（通産相）、第二次においては大平正芳（首相）を主に取り上げ、対米自主-対米協調の軸の中で分析を加えている。またアメリカにとって何が原則に根ざした「戦略」であり、何がこれに従属する「戦術」であったかを検討し、それを日本の政治家がよくとらえることができたかどうかを検討する。

まず序章では、対米自主、対米協調、アメリカの外交戦略などの著者の基本概念が説明される。

次いで第一章は、戦後日本における対米協調と自主外交の系譜を、とくに中東問題について検討し、次いで高度経済成長期の資源政策について述べたのち、石油危機以前の田中内閣のエネルギー資源外交について概観する。

第二章は、第一次石油危機における日本の政策決定について分析する。そして第三章で、第一次石油危機から第二次石油危機に至る国際関係の変化について述べたのち、第四章において第二次石油危機における日本の政策決定について分析する。これが本論文の中心部分である。

このうち、第一次石油危機については、これまでも多くの研究があるが、概して日米関係の緊張、対立が強調されるのに対し、筆者は、日本がアメリカがもっとも重視する消費国の連帯に加わったことで、対米関係において大きな混乱は生じなかったとしている。これは興味深い指摘である。

他方で、第二次石油危機についての研究は少ない。その実態を明らかにしただけでも、かなりの貢献と言える。また、著者は、第一次において日本の対米協調路線をリードした大平首相が、なぜ第二次石油危機においては対米政策を誤ったかを問題とする。この設問自体、興味深い。その理由として、筆者は、深南部出身の最初の大統領であるカーター大統領が、それまでのアメリカ外交とは大きく異なる、人権を重視した外交戦略を取り、それを日本側が十分理解しえなかったことが大きいとしている。

従来、対米重視の大平のあとを受けた鈴木善幸のもとで対米関係が悪化し、それを中曽根が回復したとされていたが、筆者の立場からは日米関係の悪化は大平内閣から始まり、鈴木内閣に受け継がれ、それを中曽根が転換したということになる。これも興味深い指摘である。

このように、対米自主と対米協調、アメリカの戦略の理解の有無を軸として、70年代から80年代にかけての日本の数人の首脳を比較して、この時期の日本外交の可能性と限界を探った興味深い論文である。

## **2. 審査報告 Notes from the Doctoral Thesis Review Committee (including changes required to the thesis by the referees)**

本論文については、著者のいう「外交戦略」の意味が不明確でトートロジーであるという批判があり、そうした概念を使うことは必要ではないのではないかという疑問が寄せられた。著者は二度にわたって修正版を提出したが（4月26日および6月18日）、主な論点はこれであった。

これについては、説明が追加され、大上段に振りかぶったアプローチから、もう少し柔軟なアプローチになったため、違和感は大幅に縮小した。

また対米自主と対米協調の対比についても、一部の委員から疑問が呈されたが、これまた言葉を補って、違和感は減少した。

さらに、資料面でも、回想録依存、とくに中曽根の回想録に依存しすぎるという批判がなされたが、これも他の資料を補う努力がなされた。

二つの石油危機のうち、第二次石油危機における日本の対応策については研究も少なく、公開され始めたアメリカの外交文書や、当事者へのインタビューを含め、多くの資料を用いていることは、評価できる。またこの時期の日本の政治のあり方について、新しい見方を提示したことも、評価できる。

本論文執筆の最終段階において、筆者はインドに在住し、コロナが蔓延するなかで、論文の完成に取り組んだ。資料へのアクセスも困難であったことを考えれば、ほぼ全力をつくして、内容、表現ともに相当に改善しえたと考える。

## **3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees**

審査委員からの主な疑問やコメントに対し、おおむね対応し、改善のあとは顕著である。博士の学位を授与するのに相当であると判断する。

#### 4. 最終審查結果 Final recommendation

合格